

平成 30 年度

都 留 市 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績について

平成 30 年度における水道事業は、損益勘定職員 8 名、資本勘定職員 2 名、合計 10 名をもって行われた。

水道事業経営の基本をなす給水状況については、総配水量は対前年度で 56,878 m<sup>3</sup>増の 4,012,315 m<sup>3</sup>で、有収水量は対前年度で 3,583 m<sup>3</sup>減の 2,391,338 m<sup>3</sup>となっている。これは、水道管の老朽化により昨年度に引き続き漏水が多く発生しており、適切に修繕したが、有収水量を向上させるまでの成果をあげるには至らなかったものである。この結果、有収率については、59.6%となり、前年より 0.9 ポイント下回った。

また、給水状況では、給水世帯数 7,228 戸、給水栓数 7,367 個で、給水人口は 16,025 人となり、43 人の減となった。

業務実績対前年度比較表

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較	備考
計画給水人口 (人)	22,110	22,110	—	
年度末給水人口 (人)	16,025	16,068	△43	
計画給水人口に対する普及率 (%)	72.5	72.7	△0.2	年度末給水人口/計画給水人口×100
給水世帯数 (戸)	7,228	6,930	298	
給水栓数 (個)	7,367	7,253	114	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	4,012,315	3,955,437	56,878	年間総量
有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,391,338	2,394,921	△3,583	年間総量
無効水量 (m <sup>3</sup> )	1,620,977	1,560,516	60,461	総配水量－有収水量
有収率 (%)	59.6	60.5	△0.9	有収水量/総配水量×100
管路延長 (m)	111,432	109,752	1,680	導水管 1,807m、送水管 1,111m、配水管 108,514m
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	12,204	13,472	△1,268	
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	10,993	10,837	156	
配水能力 (m <sup>3</sup> )	23,330	23,330	—	
配水能力効率 (%)	47.1	46.5	0.6	1 日平均配水量/配水能力×100
最大稼働率 (%)	52.3	57.7	△5.4	1 日最大配水量/配水能力×100
1 m <sup>3</sup> あたりの供給単価 (円)	116.74	112.01	4.73	給水収益/有収水量

1 m <sup>3</sup> あたりの給水原価（円）	124.55	123.40	1.15	（総費用－受託工事外）／有収水量
職員数（人）	10	10	－	

## 2 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

#### ① 収入（税込）

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業収益	393,300,000	404,653,884	11,353,884	22,987,237
第1項 営業収益	284,938,000	305,388,000	20,450,000	22,260,597
第2項 営業外収益	90,088,000	80,715,364	△9,372,636	726,640
第3項 特別収益	18,274,000	18,550,520	276,520	0

#### ② 支出（税込）

単位：円

区 分	予算現額	決算額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業費	330,822,966	308,822,966	21,447,034	4,503,161
第1項 営業費用	289,140,000	267,926,933	21,213,067	4,503,161
第2項 営業外費用	39,130,000	40,896,033	△1,766,033	0
第3項 特別損失	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は95,830,918円(税込)の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 (税込)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 資本的収入	150,762,000	142,248,741	△8,513,259	2,573
第1項 企業債	118,000,000	110,900,000	△7,100,000	0
第2項 他会計負担金	32,712,000	31,298,501	△1,413,499	2,573
第3項 固定資産売却代金	50,000	50,240	240	0

② 支出 (税込)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 資本的支出	326,695,000	321,412,814	0	5,282,186	13,662,477
第1項 建設改良費	198,422,000	193,140,162	0	5,282,186	13,662,477
第2項 企業債償還金	128,273,000	128,272,652	0	348	0
第3項 開発費					

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 179,164,073 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,010,719 円、当年度分損益勘定留保資金 134,352,549 円、建設改良積立金 32,800,805 円で補填した。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益計算書（税抜）による事業収支状況

(単位：円)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
1 営業費用	263,423,772	259,249,267	1 営業収益	283,127,403	271,393,313
原水及び浄水費	25,823,423	23,589,634	給水収益	279,176,524	268,253,994
配水及び給水費	33,390,995	43,659,808	受託工事収益	133,513	129,681
受託工事費	0		その他営業収益	3,817,366	3,009,638
総係費	51,113,534	54,683,148			
減価償却費	123,399,839	118,865,841			
資産損耗費	29,656,743	18,334,006			
その他営業費用	39,238	116,830			
2 営業外費用	34,422,676	36,273,961	2 営業外収益	79,988,724	88,614,384
支払利息	33,824,633	35,708,383	受取利息及び配当金	333,884	447,930
消費税及び地方消費税			他会計負担金等	51,113,534	62,677,395
その他雑支出	598,043	565,578	長期前受金戻入	18,704,033	17,794,262
			雑収益	9,239,678	7,694,797
3 特別損失			3 特別利益	18,550,520	17,556,341
固定資産売却損			固定資産売却益	18,163,816	17,110,341
過年度損益修正損			過年度損耗修正益	386,704	446,000
その他特別損失			その他特別利益		
4 当年度純利益	83,820,199	82,040,810	4 当年度純損失		
合計	381,666,647	377,564,038	合計	381,666,647	377,564,038

営業収益は、主たる収入である水道料金収入が平成29年度に実施した料金改定の影響が通年にわたったことにより前年度比4.07%増の283,127,403円となり、営業外収益は、他会計負担金等の減により9.73%減の79,988,724円となった。

また、田原4丁目地内滝下浄水場拡張用地の一部を売却したことにより特別利益18,163,816円を計上した。

この結果、営業収益全体では、前年度比1.09%増の381,666,647円となった。

営業費用は、有形固定資産の現状分析（アセットマネジメント）により資産減耗費などが増加したため、前年度比1.61%増の263,423,772円となり、営業外費用は、借入企業債について財政規律を考慮し、償還元金を下回るよう抑制していることや貸付利率の低下により、前年度比5.10%減の34,422,676円となり、事業費全体では、0.79%増の297,846,448円となった。

この結果、当年度収益的収支において、当年度純利益は前年度比2.17%増の83,820,199円となった。

経営指標となる供給単価については、前年度比4円73銭/m<sup>3</sup>増の116円74銭/m<sup>3</sup>となり、また、給水原価は、1円/15銭/m<sup>3</sup>増の124円55銭/m<sup>3</sup>であった。この結果、7円81銭/m<sup>3</sup>（昨年度11円39銭/m<sup>3</sup>）の損失となったが、料金改定等経営の見直しにより供給単価と給水原価の差額（損失）は昨年比に比べ3円58銭/m<sup>3</sup>圧縮された。

### （3）キャッシュ・フロー計算書（間接法による）

（単位：円）

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	83,820,199
減価償却費	123,399,839
長期前受金戻入額	△18,704,033
受取利息及び受取配当金	△333,884
支払利息	33,824,633
固定資産除却費	29,656,743
固定資産売却損益	△18,163,816
未収金の増減額（△は増加）	15,281,109
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	6,578,887
たな卸資産の増減額（△は増加）	△365,943
引当金の増減額（△は減少）	△24,426,354
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,727,530

小計	232,294,910
利息及び配当金の受取額	333,384
利息の支払額	△33,824,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,803,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△149,470,653
固定資産の売却による収入	18,214,056
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,646,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,609,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	110,900,000
企業債の償還による支出	△128,272,652
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,372,652
現金の増減額	79,821,655
現金の期首残高	316,031,711
現金の期末残高	395,853,366

業務活動によるキャッシュ・フローは 198,803,661 円のプラスを確保している。また、キャッシュ・フローと当年度純利益との差額は、減価償却費等の非現金性費用の負担が大きいことを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローが 101,609,854 円のマイナスになっており、その要因は、固定資産の取得による支出が主で、石綿配水管の布設替工事や耐震管布設替工事などの設備投資の増大によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 17,372,652 円のマイナスになっているが企業債の償還による支出が企業債による資金調達額を上回ったことによるものであり、財政規律を保つため償還元金を下回る借入を実施していることによるもので

ある。

前期末からの資金増減額は79,821,655円のプラスとなり、資金期末残高は395,853,366円となった。資金期末残高は、貸借対照表上の現金預金の額と一致している。

#### 4 財政状態について

(1) 貸借対照表(税抜)による資産、負債・資本の内容

借方(資産)			貸方(負債及び資本)		
科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
固定資産	3,561,543,194	3,531,378,731	固定負債	1,985,607,754	2,021,856,517
(1)有形固定資産	3,561,543,194	3,531,378,731	(1)企業債	1,931,367,434	1,943,750,643
イ 土地	225,299,217	225,349,457	(2)引当金	54,240,320	78,105,874
ロ 建物	198,797,851	205,267,102	流動負債	184,468,520	151,855,514
ハ 構築物	3,052,859,322	2,991,766,825	(1)企業債	123,283,209	128,272,652
ニ 機械及び装置	83,466,036	101,732,825	(2)未払金	51,558,651	14,972,732
ホ 車輛運搬具	716,699	1,337,619	(3)預り金	4,428,660	2,701,130
ヘ 工具器具及び備品	404,069	508,236	(4)引当金	5,198,000	5,909,000
ト 建設仮勘定	-	5,416,667	その他流動負債	0	0
流動資産	419,790,772	355,034,483	繰延収益	644,181,061	629,444,751
(1)現金預金	395,853,366	316,031,711	(1)長期前受金	846,757,428	813,317,085
(2)未収金	8,724,010	24,155,319	(2)収益化累計額	△202,576,367	△183,872,334
(3)貯蔵品	15,213,396	14,847,453			
			資本金	662,241,006	635,898,558
			剰余金	504,835,625	447,357,874
			(1)資本剰余金	138,286,879	138,286,879
			イ 再評価積立金	11,759,960	11,759,960
			ロ 受贈財産評価額	47,477,404	47,477,404
			ハ 負担金	71,173,765	71,173,765

			二 寄付金	3,212,000	3,212,000
			ホ 補助金	0	0
			へ その他資本剰余金	4,663,750	4,663,750
			(2) 利益剰余金	366,548,746	309,070,995
			イ 減債積立金	3,650,000	3,650,000
			ロ 利益積立金	44,697,826	44,697,826
			ハ 建設改良積立金	38,124,976	9,520,552
			二 庁舎建設積立金	142,819,359	142,819,359
			ホ 当年度未処分利益剰余金	137,256,585	108,383,258
資産合計	3,981,333,966	3,886,413,214	負債及び資本合計	3,981,333,966	3,886,413,214

資産については、3,981,333,966円で前年度に比べ、94,920,752円の増となった。増加の理由としては、上水道滝下浄水場発電機・発電機室等設置工事、石綿配水管の布設替工事及び耐震管布設替工事などの設備投資により取得した固定資産が30,164,463円の増となったことに加え、料金改定による給水収益の増加や滝下浄水場の一部敷地の売却に伴う売却益により現金預金等の流動資産が64,756,289円増となったことによる。

負債については、企業債が2,054,650,643円となり前年度に比べ17,372,652円減少した。また、未払金が51,558,651円となり、前年度と比べ36,585,919円増加したが、これは、工事の進捗状況により上水道滝下浄水場自家発電機・発電機室等設置工事の完成払金36,300,000円の支払いが平成31年4月10日になったこと等による。

資本については1,167,076,631円で、前年度に比べ83,820,199円の増加となった。その主な要因は、資金の裏付けのない剰余金26,342,448円を資本金に繰り入れたこと及び利益剰余金366,548,746円が前年度に比べ57,477,751円増となったことによる。

## 5 経営分析

本年度における経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況は次のとおりである。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均	備考
経営収支比率 (%)	121.91	121.82	108.87	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	3.16	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率 (%)	227.57	233.80	369.69	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比 (%)	735.97	772.41	402.99	企業債現在高合計／給水収益×100
料金回収率 (%)	100.01	96.59	98.66	供給単価／給水原価×100
給水原価 (円)	116.73	115.97	178.59	(経常費用－受託工事外－長期前受金戻入)／年間総有収水量 ※経営分析における給水原価は、長期前受金戻入を経常費用から差し引いたもの(総務省方式)としている。
施設利用率 (%)	47.12	46.45	55.03	1日平均配水量／1日配水能力(23,330 m <sup>3</sup> )×100
有収率 (%)	59.60	60.55	81.90	年間総有収水量／年間総配水量×100
有形固定資産減価償却率 (%)	42.41	42.92	48.87	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産の帳簿価格×100
管路経年化率 (%)	29.46	29.42	14.85	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率	0.85	1.24	0.50	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

### 【経常収支比率について】

給水収益や他会計補助金等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを示す指標である。平成 30 年度末では 121.91%となった。単年度黒字であることを示す 100%以上となっており、料金改定の影響が通年にわたったことにより昨年度に比べ改善した。しかし、給水収益で経常費用が 100%賄われておらず、給水収益以外の収益に一部依存しているため、料金回収率の向上をはじめとする一層の経営改善が求められる。

### 【累積欠損金比率について】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を示す指標である。平成 30 年度末では 0.00%であるため、累積欠損金が

発生していないことを示している。

#### 【流動比率について】

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。平成 30 年度末では 227.57%となっているため、1 年以内に支払うべき債務に対しての現金を保有している状況となっている。

#### 【企業債残高対給水収益比率について】

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標である。企業債の借入については、財政規律を保つため、償還元金を下回る範囲での借入等を実施しているところであり、昨年度に比べ改善しているものの、平成 30 年度末では 735.97%となった。類似団体平均値 402.99%に比べ、大きく上回っており、起債に依存している割合が高いと言える。

#### 【料金回収率について】

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。平成 30 年度末では 100.01%となっており、昨年度からの料金改定の効果により 100%を上回った。給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示している。一般会計繰出金による補填はないが、今後も適切な料金収入の確保が求められる。

#### 【給水原価について】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標であり、低い数値であることが望まれる。平成 30 年度末では 116.73 円となっており、類似団体平均値 178.59 円に比べ低い値を示しているものの、昨年度に比べ 76 銭高くなった。過去 5 年間の実績からも高止まりしており、経費の削減に引き続き努めていく必要がある。

#### 【施設利用率について】

1 日の配水能力に対する 1 日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に高い数値であることが望まれるが、平成 30 年度末では 47.12%となっており、類似団体平均値 55.03%に比べ、低い値を示している。これは、配水能力が高いことを示しており、本市の特性でもある。

しかしながら、今後の人口減少をはじめとする給水収益の減収等が見込まれる中、施設のダウンサイジングなどの検討を行い、適正な施設規模を目指していく必要がある。

#### 【有収率について】

施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標である。平成 30 年度末では 59.60%となっており、類似団体平均値 82.04%に比べ低い値となっている。これは、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が収益に結びついておらず、耐用年数を超過した老朽管からの漏水が疑われるため、順次、配水管等の更新をしていく必要がある。

特に、毎年大きな漏水が報告される古川渡地内の国道 139 号線に埋設されている配水管は、耐用年数を大幅に経過しており、早急に布設替えを実施したいところである。しかしながら、工事費の削減を目的に下水道事業と合わせて行うこととしているため、現在まで進んでいないのが現状である。

#### 【有形固定資産減価償却率について】

償却対象固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新の必要性を推測することが出来るものである。平成 30 年度末では 42.41%となっており、類似団体平均値 48.87%に比べ低い値となっているものの、施設の老朽化は年々進んでいるため、計画的に更新していく必要がある。

#### 【管路経年化率について】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有していることを示している。平成 30 年度末では 29.46%であり、昨年度から 0.04%増となった。横ばいで推移したが、類似団体平均値 14.85%に比べ、依然高い値を示している。

#### 【管路更新率について】

平成 30 年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握するものである。管路更新率は 0.85%となっており、昨年度に比べ改善しているものの、管路経年化率が高い事実も踏まえると管路更新は遅れている。

## 6 平成 30 年度都留市公営企業会計決算審査意見書 抜粋（参考）

水道事業は、戦後から高度経済成長期にかけて、生活水準の向上や社会経済活動の拡大などに伴い、飛躍的な普及を遂げた。しかし、現在はこうした拡張整備の時代から老朽化した施設の大規模な更新の時代を迎えており、管路の更新や地震などの災害に強い施設の再構築が求められている。

また、少子化に伴う人口減少と節水意識の高まりや節水家電等の普及により、水道使用水量は年々減少しており、水道事業の経営基盤は非常に厳しくなっている。

本市における水道事業の給水栓数は 7,367 個（前年度比 114 個増）、給水人口は 16,025 人（前年度比 43 人減）、給水世帯数は 7,228 戸（前年度比 298 戸増）で、年間 4,012,315 m<sup>3</sup>（前年度比 56,878 m<sup>3</sup>増）の水道水を供給している。

有収率については、59.6%となり前年度より 0.9 ポイント低下しているため、基本計画に基づき、計画的な老朽管の布設替えと漏水箇所の早期発見を行い、有収率の維持向上を図る必要がある。また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度比 4 円 73 銭増の 116 円 74 銭、給水原価は前年度比 1 円 15 銭増の 124 円 55 銭で、1 m<sup>3</sup>当たりの損失は前年度の 11 円 39 銭に対し、本年度は 7 円 81 銭となっている。

経営健全化の一環として実施した昨年度の水道料金改定により、給水収益は前年度比 10,922,530 円増の 279,176,524 円となった。また、有形固定資産の現状分析を実施し、29,656,743 円分の有形固定資産を除却することにより、資金の内部留保が可能となった。次年度以降もさらにこの現状分析について調査を進め、施設整備の財源確保に努めていただきたい。

水道事業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供するなど重要な役割を果たしており、災害時の、ライフラインの確保は、市民の生命を守るためには必要不可欠のものである。

都留市水道事業経営戦略（計画年度平成 30～39 年度）策定により、目標である「安心・快適な給水の確保」のため、配水系統の見直しを含めた老朽化した施設の更新、老朽管の計画的布設替等、計画的整備を積極的に推進するとともに、漏水等の防止に努められたい。

水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、これからも公営企業の基本原則である経済性を発揮し、合理的かつ効率的な経営に努め、災害時の危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給を図り、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。